

# 特集

## 町職員の給与などを公表します

職員の給与などの実態を町民の皆さんにご理解いただくため、その状況を公表します。

### 笠松町の給与・定員管理など

#### 1 総括

##### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	29年度
住民基本台帳人口(平成30年1月1日)	22,340人
歳出額 A	7,440,136千円
実質収支	384,272千円
人件費 B	841,975千円
人件費率 B/A	11.3%
(参考)平成28年度の人件費率	11.7%

##### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	29年度	
職員数 A	112人	
給与費	給料	350,412千円
	職員手当	54,152千円
	期末・勤勉手当	146,483千円
	計 B	551,047千円
1人当たり給与費 B/A	4,920千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。

#### 2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

##### (1) 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

###### 一般行政職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
38.3歳	286,100円	328,357円

- (注) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

##### (2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分		笠松町	国
一般行政職	大学卒	179,200円	179,200円
	高校卒	147,100円	147,100円
医療職(保健師)	大学卒	209,200円	—
	短大3卒	197,100円	—

##### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

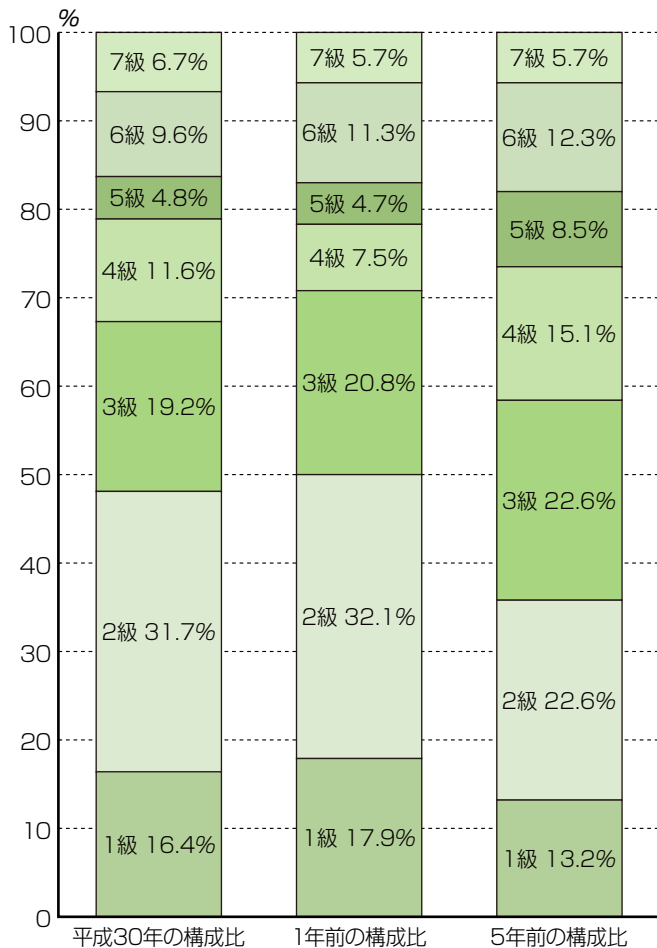
区分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	244,390円	332,650円	400,233円	406,720円
	高校卒	—	—	335,625円	352,767円

#### 3 一般行政職の級別職員数などの状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	会計管理者・部長・参与	7人	6.7%	362,300円	444,500円
6級	課長・参事・所長	10人	9.6%	318,500円	409,800円
5級	主幹	5人	4.8%	288,000円	392,600円
4級	副主幹・主任技術主査	12人	11.6%	262,000円	380,600円
3級	主査・技術主査	20人	19.2%	228,900円	349,600円
2級	主任・主任技師	33人	31.7%	192,700円	303,800円
1級	主事・技師	17人	16.4%	142,600円	247,100円

- (注) 1 笠松町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



## (2) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を実施した	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
□ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況 (平成30年4月1日現在)

### (1) 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額 (平成29年度)	1,314千円
(平成29年度支給割合)	期末手当 2.60月分 (1.45)月分
	勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級などによる加算措置
	管理職加算 39,600円~58,100円
	役職加算 5%~15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

## ○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
□ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

### (2) 退職手当

	自己都合	死亡・定年
1人当たり平均支給額	675千円	22,001千円
(支給率)		
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当 制度なし

### (4) 特殊勤務手当

支給実績 (平成29年度決算)	638千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	212,733円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成29年度)	2.36%			
手当の種類	5種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症患者の救護など	0千円	日額1,000円
死体取扱手当	行路病死など死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	0千円	1回1,000円
犬・猫等死体取扱手当	犬・猫など死体取扱作業に従事する職員		41千円	1回300円
火葬手当	死体の火葬作業に従事する職員	火葬作業	517千円	1回1,700円
	獣畜死体などの火葬作業に従事する職員		80千円	1回200円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成29年度決算)	17,056千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	180千円
支給実績 (平成28年度決算)	20,425千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	222千円

## (6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員 1人当たり 平均 支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 月額10,000円 子 月額8,000円 職員に配偶者のない場合、子のうち1人 月額10,000円 配偶者・子以外の扶養親族 月額6,500円 職員に配偶者のない場合、配偶者・子以外の扶養親族のうち1人 月額9,000円 16歳から22歳の子 1人につき5,000円加算	同じ		11,178千円	219,168円
住居手当	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員の家賃額に応じ支給 月額27,000円まで	同じ		6,276千円	272,883円
通勤手当	交通機関など利用者運賃相当額に応じ 月額55,000円まで 自動車など使用者2km以上(片道)使用者の距離に応じ支給 月額2,000円～31,600円	同じ		5,444千円	54,993円
管理職手当	主幹級以上の管理職員に役職に応じ支給 39,600円～58,100円	異なる	支給される金額	13,368千円	581,209円
休日勤務手当	祝日や年末年始の休日の勤務に対して支給 勤務1時間につき当該職員の時間単価×1.35	同じ		197千円	16,387円
宿日直手当	宿日直勤務に対して支給 1回4,200円	同じ		4,994千円	55,487円
管理職員特別勤務手当	主幹級以上の管理職員の時間外勤務に対して支給 週休日・祝日・年末年始 1回12,000円 (6時間以上18,000円) 平日午前0時から午前5時まで 1回6,000円	同じ		414千円	34,500円

## 5 特別職の報酬などの状況(平成30年4月1日現在)

区分	給料月額など
給料	町長 729,000円 副町長 625,500円
報酬	議長 300,000円 副議長 260,000円 議員 240,000円
期末手当	町長 (平成30年度支給割合) 4.40月分 副町長 議長 (平30年度支給割合) 4.40月分 副議長 議員
退職手当	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 町長 退職時給料月額×100分の500×4年 14,580,000円 退職時 副町長 退職時給料月額×100分の300×4年 7,506,000円 退職時

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

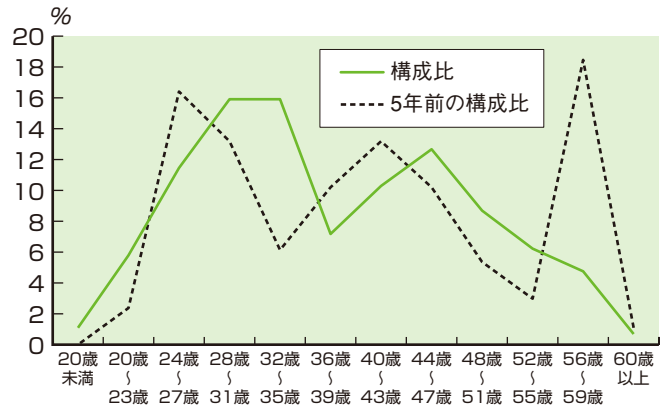
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	事務の統廃合、育児休業職員などの復職に伴う異動 事務事業の充実 事務事業の充実 事務事業の見直し 事務事業の充実 事務事業の見直し
		総務企画	35	38	△3	
		税務	12	11	1	
		民生	19	17	2	
		衛生	12	12	0	
		農林水産	2	3	△1	
		商工	2	1	1	
		土木	10	12	△2	
		小計	95	97	△2	
		教育	15	15	0	
小計	110	112	△2			
公営企業等	会計部門	水道	2	2	0	事務事業の充実
		下水道	6	6	0	
		その他	8	7	1	
		小計	16	15	1	
合計		126 [147]	127 [147]	△1 [0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	14人	20人	20人	9人	13人	16人	11人	8人	6人	1人	126人

### (3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)(%)
一般行政	96	97	96	98	97	95	△1(△1.0)
教育	19	17	17	15	15	15	△4(△21.1)
公営企業等会計	14	14	13	13	15	16	2(14.3)
計	129	128	126	126	127	126	△3(△2.3)

(注) 各年における定員管理調査で報告した部門別職員数です。